

「学力向上」考える

集い「条例案」の問題点提起

教育講座▽学テ結果公表呼び掛け

鉦路市議会超党派の基礎学力問題研究議員連盟(月田光明代表)が議員提案を予定している「基礎学力保障条例案」に関する市民向け集会和講演会が24日、それぞれ市内で開かれた。同条例案が公立小中学校の責務として定めている全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の結果公表などについて、集まった多くの市民がその内容を検討した。

(花城護)

○：共産党系の市民団体「鉦路のゆき」といた保育と教育を考える会(片山節子、中家治子共同代表)

はこの日、鉦路市交流プラザさいわいで学力問題をテーマにした集会を開いた。市民50人余りが来場。梅津則行鉦路市議が、基礎学力問題研究議員連盟のこれまでの経緯について説明した。

同議員連盟は昨年、梅津市議も参加し、定数28人中12人の超党派で結成。学力低下の現状を憂慮し市議会の立場で問題解決の議論を始めることが目的で、市内の教育関係者を講師に学習会を開いた。今年6月以降、条

例提出が目的となったことから梅津市議は議員連盟を脱退した。

梅津市議は「条例案に議



①条例案の問題点を話し合った市民集会
②学力テストの結果公開を訴えた鈴木氏



会による教育の実施状況の監視とあるが、本来、市長の市政と執行機関が対象。教育の実施状況を対象にすべきでない。「条例案は各校のテスト結果公表が目的。市教委が進めている教育推進計画と整合性が取れず現場は混乱する」と訴えた。

○：市民公開教育講座実行委員会(月田光明実行委員長)は同日、鉦路市生涯学習センターで教育講座を開いた。60人余りの市民が参加した同講座では、北海道文教大学准教授の鈴木重男氏が「学力の向上に数値

目標は必要か：北海道の現状を打開するための一考察」と題して講演した。鈴木氏は江別市出身。道立盲学校の校長などを務め、道内の特別支援教育改革に努めた。鉦路市が2007年度から導入したいじめ問題対策や学校経営のための「Q-Uテスト」について、鈴木氏は「すでに数値による管理目標とPDC Aサイクルが確立されている。これを学力に置き換えれば良い」と話した。

また「数値目標だけでは不十分。結果が授業改善に到達するよう教育委員会の働き掛けが大切」と秋田県などを例に指摘。学力テストの結果については「学校教育法で学校運営に関する情報の積極的提供を定め、文科省の学校評価ガイドラインでも学力テストの結果公表が例示されている」とし、各学校での公表を呼び掛けた。